

自己点検・評価表(2022モデル Ver. 2.1J)

実施日: 令和6年7月1日

学校名: エール学園

1. 学校の教育目標

世界を意識したミッション: 国境を越えて学ぶ人々が夢を実現し、平和の使者となり、世界で活躍できるグローバル人材を育成する。地域を意識したビジョン: 学ぶことによって人々が互いに高めあって、多文化共生の地域づくりに貢献する学園となる。新価値創造を意識したバリュー: 「なりたい自分、つくす自分」という価値を大切にしながら新しい価値を創造する。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

学園は長期計画の目的として「メンタリング実践者の育成と平和の使者の人財育成を実践するために専門教育を行う」として①メンタリング定着と進化②平和の使者の実践を掲げている。これを実現するため2023年度においては「なりたい自分」「つくす自分」のそれぞれに以下の成長目標を重点的に進めている。

＜なりたい自分＞

時代の変化に対応するため、室員は学生の夢の実現を支援するとともに、メンタリングシステムの深堀とベトナムの大学との教育連携の強化と新専門学校立ち上げを行う。

・室員はメンタリングシステムを活用して、東大・京大・阪大に50名の合格者、国公立に300名の合格者、上場企業に50名を就職させる。(この達成年度を2027年にする)

・室員はメンタリングシステムを活用して日本語力を強化 N1を全体の30% N2を全体の50%にする。(週間テスト・YPM指標をフルに活用し定着化を図り、イノベーションを起こす)

・室員は海外事業の強化として、ベトナムの大学との教育連携を強化すると共に国内外の公開模試受験者を3000名にする。(他校との本格的な差別化を図って、授業体制にイノベーションを起こし、コンテンツの充実を図る)

・室員は新専門学校を立ち上げる。

＜つくす自分＞

グローバルな世界で学園の強みを活かして、国内外の顧客や地域との関係性を豊かにしてブランド力を上げる。

・学園は「つくす自分」の理解者を増やして、国内の日本語学校・海外の留学センター合せて20機関への支援策に知恵を絞って、エールファンになっていただき学生を1300名にする。(リアル募集の実践を強化しながらSNS対策を推進する)

・学園はベトナムでのボランティアワークとしてGLOBAL TALENT & BUSINESS MEETUPを充実させ、ZoomやQQを活用してエールファンをつくり、結果として優秀な大学とのネットワークを強化する。(インドネシア・ネパールの開発を強化する)

・学園はボランティアワークを200件集めて、地域のエール学園ファンを増やす。またメンタリングシステムを活用してモチベーションを高めてM3・M4の学生を多くして「平和の使者」の卵を育てる。(他者支援に見える化する)

・学園全体の組織の出席率を96%にして、顧客に喜んでいただく。(YPMを活用してクラスコミュニティを強化する)

・学園は他者支援を優先する新専門学校立ち上げ学生を125名集める。(文理融合した学科に興味のある学生を集める)

3. 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目標				適切・4、ほぼ適切・3、やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
1	1	中項目	理念・目的・育成人材像(教育理念(建学の精神)・目的・目標、育成人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか)					
1	1	1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか(専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1	寄附行為、学則、パンフレット、年度計画冊子、学生便覧、HP等
1	1	2	学生・保証人(保護者)に対して教育理念等を明文化し、周知しているか	④	3	2	1	HP、学生便覧、パンフレット

1	1	3	教職員に対して教育理念等を明文化し、周知徹底を図っているか	④	3	2	1	年度計画冊子、名刺、行動指針を定め実践の毎日スピーチの実施
1	1	4	学外の方に対して教育理念等を明文化し、公表しているか	④	3	2	1	パンフレット、HP等
1	2	中項目	教育の特色(社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか)					
1	2	1	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか(コース修了後に、学習者がそのコンピテンスのレベルを必要とする目的や状況が明確にされているか)	④	3	2	1	ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定め、その達成状況についても確認をしている。
1	2	2	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか (学校の将来構想を描くために、業界の動向やニーズを調査しているか)	④	3	2	1	学校関係者評価議事録、理事会議事録、就職部門の産学連携授業、国際人財ネットワーク交流会など。
1	2	3	学校における職業教育の特色は明確になっているか	④	3	2	1	パンフレット、HP等にてカリキュラムポリシーの公表

① 課題

教育理念の教育編成への浸透、具体化は順調に進んでいる。その中心を担っているのがメンターである。メンターによるクラス経営、キャリアデザイン、社会貢献活動は群を抜いている。今後の課題としては専門科目を受け持つ基幹教員、非常勤教員とのミッションの共有と協業関係の強化が求められている。

② 今後の改善方策

教育の目的としてのミッションをディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーに落とし込んで明確にし、これを学校全体の教職員で共有し、具体的な指導計画、学習計画に仕上げ、現在オープン化している授業シラバスに反映させていく仕組み作りが重要だと思う。合わせて教職員の新旧交代も含めて、新入職員、教員への育成に力をいれなければならない。

③ 特記事項

本校は、就職を目的とした国際ビジネス学科、国際コミュニケーション学科、進学を目的とした応用日本語学科、日本語教育学科の二つの目的に基づいた4学科構成となっている。自己点検においては海外から直接留学生として受け入れる日本語教育学科と主に国内の高校、日本語学校等から学生受け入れを行う他3学科とを区分けしてそれぞれで点検を実施している。

2 学校運営				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス	
2	1	中項目	運営方針（運営方針は教育理念等に沿ったものになっているか）						
2	1	1	教育方針や教育目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1	年度計画策定会議議事録、理事会議事録、本部長会議議事録、年度計画冊子	
2	1	2	運営方針を教職員に周知しているか、また必要に応じてその理解の状況を確認しているか	④	3	2	1	年度計画策定会議、月次経営会議、講師全体会	
2	2	中項目	事業計画（事業計画を作成し、執行しているか）						
2	2	1	運営方針に沿った事業計画を策定し共有しているか	④	3	2	1	事業計画策定に係る各種会議のグループウェアでの共有、年度計画冊子	
2	2	2	学校の年間スケジュールはあるか	④	3	2	1	学園年間スケジュール表、学科別学事暦	
2	3	中項目	運営組織（運営組織や意思決定機関は効率的なものになっているか）						
2	3	1	寄附行為、理事会会議規則等（法人）、学校の運営規程等が整備され、それらに従って理事会・評議員会（法人）、学校の運営会議等が開催されているか	④	3	2	1	理事会、常務会（常任理事会）、本部長会議、経営会議、週間会議、その他の会議が年間計画に基づいて実施。エビデンスはその議事録	
2	3	2	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1	2－3－1と同じ。	
2	3	3	組織機能図があるか	④	3	2	1	学校運営組織表、職務分掌一覧	
2	3	4	運営会議（教職員会議・教員会議等）が定期的に行われているか	④	3	2	1	各種会議の議事録のグループウェアでの見える化	
2	3	21	出退勤管理簿があるか	④	3	2	1	勤怠記録の保存	
2	3	22	教職員の健康診断がされているか	④	3	2	1	結果表の保存。労基への結果報告。	
2	3	41	施設設備の保守・管理が定期的に行われているか	④	3	2	1	定期点検の結果文書	
2	4	中項目	教職員の評価・育成（教員及び職員の能力評価・能力向上に向けた取組みを行っているか）						
2	4	1	資格・要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1	日本語教育学科は告示校日本語教員の資格要件を採用基準としている。他は専門学校の基準に基づいた職務経験を評価し確保している。	

2	4	2	現に教員数が充足していない場合、採用活動を行っているか、または、教員資格等取得に向けた教育・指導を行っているか	④	3	2	1	定期職員採用、教員採用の記録。大阪府専修学校各種学校の新入職員研修。
2	4	3	授業評価の実施・評価体制はあるか	④	3	2	1	授業アンケートの記録。アンケート実施の役割分担記録など
2	4	4	教員の組織体制を整備しているか	④	3	2	1	日本語教育学科においては告示校としての組織体制、他の学科においては基幹教員と非常勤教員、メンターとの連携体制を構築。告示校申請書、教員会議の会議録。
2	4	5	全ての教員(専任・兼任)に対して、当該学習分野又はスキル分野に関する必要なコンピテンスを有しているかを評価し、それらの評価結果を記録しているか	④	3	2	1	日本語教育学科の告示校申請、他学科における職務経歴書。実務経験のある教員のシラバス表記。
2	4	6	教員・講師は、経験を有し、日本国内において認知されている教授資格を持っている、又は認知されている講師養成訓練を受けているか	④	3	2	1	日本語教育学科においては告示校設置基準、他学科においては専門学校設置基準
2	4	7	教員・講師に対して、ニーズ分析の結果に関する情報を十分に知らせているか(学生のニーズ、求人企業のニーズ等)	④	3	2	1	講師全体会資料等
2	4	8	代講が必要な場合、適格な教員・講師が対応できるように手配し、当該教員・講師に授業の準備及び実施について指導しているか	④	3	2	1	講師の手引き
2	4	21	職員の能力開発のための研修等が行われているか	④	3	2	1	エール学園独自のメンタリング研修。他の研修についての研修報告書
2	4	22	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成等資質向上のための取組みが行われているか(研修等の効果を評価し、文書により記録しているか)	④	3	2	1	メンタリング研修のカリキュラム、人間力成長指標のメンター全体での取り組み。コンテンツ開発、メンタリングのプロジェクト会議会議録
2	4	23	教育の成果(学修結果)に基づく教員面接を実施しているか	④	3	2	1	講師評価、人事査定の実施。同資料。
2	4	24	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、実務に関する研修や指導力の修得・向上のための研修等を教員の業務経験や能力、担当する授業や業務に応じて組織的・計画的に受講させているか	4	③	2	1	メンターの研修計画。
2	4	25	教員に対して、割り当てられた職務及び責任、学習サービスの評価結果、本人の専門能力開発のニーズに対する見解を考慮に入れて、専門能力開発の計画を作成しているか(教職員研修計画の作成)	4	③	2	1	メンターの研修計画。教職員研修計画。

2	4	31	教員・講師に対して、学習指導のための教育訓練や教材の利用についての訓練を実施しているか	4	③	2	1	新入職員研修、キャリアデザインシラバス・教材の共有、講師全体会資料
---	---	----	---	---	---	---	---	-----------------------------------

2	4	32	教職員に対して、学習指導のための教育訓練や安全管理のための避難訓練を実施しているか	④	3	2	1	避難訓練の実施。防犯指導、駐輪指導の指導マニュアル共有。
2	4	41	教育内容の改善を図るため、教職員と非常勤講師等との定期的な情報交換を行っているか	④	3	2	1	レベル別、分野別のカリキュラム会議。メンターと教員との情報共有。
2	4	43	事務職員(学習サービスの提供に関わる教員・講師以外の職員)は、自らの職務をやり遂げるために必要なコンピテンス及び適格性を有しているか	④	3	2	1	四半期ごとの自己評価、人事評価、目標管理シート。
2	5	中項目	人事・給与制度(人事・給与に関する制度を確立しているか)					
2	5	1	人事に関する制度を整備しているか	④	3	2	1	就業規則、人事評価制度、規定。
2	5	2	給与に関する制度を整備しているか	④	3	2	1	給与規定、人事評価規定、退職金規定
2	5	3	昇給・昇格制度は文書化されているか	④	3	2	1	人事制度規定一式
2	5	4	採用制度は文書化されているか	④	3	2	1	人事制度規定一式
2	6	中項目	情報システム(情報システム化等による業務の効率化が図られているか)					
2	6	1	情報システム化等による業務の効率化が図られているか (情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか)	④	3	2	1	情報システムの専門部署の設置

① 課題

全学科とも留学生が中心の指導でありメンター業務を核として研修体制、OJT体制が整備されているが、基幹教員と非常勤教員の成長のための研修体制については制度の整備、機会の創出が学科間でばらつきがある。告示校の日本語教育学科についてはよく整備されている。

② 今後の改善方策

各学科の特性に合わせた基幹教員、非常勤教員の評価制度、学生評価のフィードバックを進化させる。日常の学習指導についての情報共有は進んでいるが、専門教育の分野での授業改革などの取り組みを通してOJT研修を強化したい。

③ 特記事項

大項目1と2は全学共通の自己点検を実施している。

3 教育活動				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス
3	1	中 項 目	目標の設定(教育理念、教育目的および育成人材像に沿った教育課程を編成・実施しているか)					
3	1	1	教育目的および育成人材像に基づき教育課程の編成・実施方針(カリキュラムポリシー)を明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	④	3	2	1	パンフレット、ホームページ、学生便覧
3	1	2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1	パンフレット、ホームページ
3	1	3	教育目的および育成人材像に基づきディプロマポリシーを明示し、また学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表されているか。また定期的に検証を行っているか	④	3	2	1	パンフレット、ホームページ、学生便覧
3	2	中 項 目	教育方法・評価等(各学科の教育目標、育成人材像に向けて、体系的なカリキュラム作成などの取組がなされているか)					
3	2	1	教育理念・到達目標に沿って学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1	シラバス、コースデザイン発表資料、分科会資料
3	2	2	講義および実習に関するシラバスは作成されているか	④	3	2	1	シラバス
3	2	3	各科目の一コマの授業について、その授業シラバスが作成されているか	④	3	2	1	科目別シラバス表
3	2	4	シラバスあるいは講義要項(作成されていればコマシラバス)などが事前に学生に示され(あるいはホームページなどで公開されて)、授業で有効活用されているか	④	3	2	1	ホームページ、シラバス
3	2	5	授業はシラバスに基づいて授業が展開されているか。また学校構成員(すべての教員、職員、学生)に周知を図っているか	④	3	2	1	シラバス、分科会資料、クラスノート
3	2	9	シラバス(作成されていればコマシラバス)には到達目標が記載されているか(Can-Doを意識した到達目標の明示)	④	3	2	1	シラバス
3	2	10	学習サービスの設計時に、予定しているモニタリング及び評価の手順を明確にしているか	④	3	2	1	シラバス、コースデザイン発表資料、分科会資料
3	2	11	実技・実習が講義と連動していたり、講師と学習者の比率をカリキュラム設計時に考慮するなど、効果的学習に配慮されているか	④	3	2	1	シラバス
3	2	21	適切な評価体制を有し、授業評価が実施されているか(教育内容およびその評価方法、評価項目、手段、スケジュールは適切か)	④	3	2	1	学則、講師ハンドブック、成績表
3	2	22	質保証を目的とした授業や学習の定期的な観察を実施しているか	④	3	2	1	授業見学、講師評価

3	2	23	学生によるアンケート等で、適切に授業評価を実施しているか(学習の目的を満たしているか、満足度を含めて定期的に確認しているか)	④	3	2	1	授業アンケート
3	2	24	評価結果を教員にフィードバックするなど、その結果を授業改善に役立てているか	④	3	2	1	講師評価表
3	2	25	質保証を目的とした授業の評価にあたり、アセスメント結果(学修成果)のレビューを取り入れているか(アセスメント結果を、当初の目標と比較して評価しているか)	④	3	2	1	コースデザイン発表資料
3	2	26	カリキュラムを設計又は見直す際に、過去に提供した類似の学習サービスに関する評価の結果を考慮しているか	4	3	②	1	特になし
3	2	41	カリキュラム作成の際、複数のメンバーによるカリキュラム作成やカリキュラム作成委員会等の形で、作成したカリキュラムの検証が行われているか	④	3	2	1	コースデザイン発表資料、分科会資料
3	2	42	カリキュラム作成メンバーの中に業界関係者などの外部関係者を入れているかまたはその意見を取り入れているか	4	3	②	1	特になし
3	2	43	カリキュラム設計及び開発の経験を有している、もしくは訓練を受けたファシリテーターなどが、カリキュラムの設計及び開発を担当しているか	④	3	2	1	コースデザイン発表資料、分科会資料、講師配置表
3	2	61	学習教材は、学習内容の実際の有用性を考慮した実践的かつ最新のものであり、社会的ニーズ、文化的ニーズ及び学習者の背景を考慮して選択されているか	④	3	2	1	専任教務会議資料、分科会資料
3	2	62	少なくとも年1回、カリキュラム、学習教材及びアセスメント教材の見直しを行っているか	④	3	2	1	専任教務会議資料、分科会資料
3	2	63	学内で使用又は開発した学習リソース(資源)の出典及び著作権について、適正に処理できているか	④	3	2	1	一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会(SARTRAS)届出
3	2	64	教員・講師及び学習者に対して、印刷教材・電子教材の複写及び利用に関する規則について情報提供しているか	4	3	2	1	就業規則
3	2	81	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	3	2	1	該当しない

3	2	82	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられ、その内容、評価法などが事前に決められているか	4	3	2	1	該当しない
3	2	83	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、演習・実習等を行っているか	4	3	2	1	該当しない
3	2	84	企業・施設等での職場実習(インターンシップ含む)があるか	4	3	2	1	該当しない
3	3	中項目	成績評価・単位認定等(成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか)					
3	3	1	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1	学則、講師ハンドブック
3	3	2	学生や保証人(保護者)に対し、成績評価・単位認定の基準、進級要件、卒業要件はきちんと提示されているか	④	3	2	1	学生便覧
3	3	3	各規定に基づいて適切に成績評価・単位認定、進級・卒業判定を行っているか	④	3	2	1	卒業・進級判定会議資料、成績表
3	3	4	[職業実践専門課程]専攻分野に係る関連分野の企業・団体等と連携し、学生の学修成果の評価を行っているか	4	3	2	1	該当しない
3	3	6	アセスメントの結果は、公平性、透明性及び守秘義務の原則に鑑みて、確立された権限又は正当な承諾を得た者のみ閲覧可能とされているか(閲覧制限)	④	3	2	1	人事評価フロー
3	4	中項目	資格・免許取得の指導体制(資格・免許取得のための指導体制があるか)					
3	4	1	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか(発行する修了証明書の種類及び内容)	④	3	2	1	シラバス、卒業証明書、修了証明書、成績出席証明書、団体申込
3	5	中項目	キャリア教育等(基礎的・汎用的能力(①人間関係形成・社会形成能力、②自己理解・自己管理能力、③課題対応能力、④キャリアプランニング能力)を身につけるための取組が実施されているか)					
3	5	1	キャリア教育を行ない、学生の社会的・職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成しキャリア発達を促しているか	④	3	2	1	キャリアデザイン資料
3	5	21	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。	4	3	2	1	該当しない
3	2	42	学習参加の前提としているスキルや要件などに不足がないかを確認するためのアンケートやヒアリングを行っているか	④	3	2	1	授業アンケート

① 課題

カリキュラム作成は教務主任、専任教員を中心とした学内人員で実施しており、業界関係者等の外部関係者の意見を取り入れる仕組みを構築する必要がある。

② 今後の改善方策

日本語教育関係の学会、セミナー等に積極的に参加することにより、学習者の特性やニーズに関する最新の動向を取り入れ、意見交換等を通じてカリキュラムに反映させる。

③ 特記事項

希望進路に応じたコースを設置し、定期的なカリキュラムの見直しと振り返りを実施している。学生からの評価及び学校からの評価についても教員へのフィードバックを行っている。

4 学修成果・教育成果				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
4	1	中 項 目	学修成果(各学科の教育目標、育成人材像に向けてその達成への取り組みと評価がされているか)					
4	1	1	コース全体を通して、及びコースの修了時に、学習者の習熟状況をアセスメントしているか	④	3	2	1	定期試験成績一覧
4	1	2	学生の学修成果の評価に際して、育成する人材像に沿った評価項目を定め、明確な基準で実施されているか(測定する知識、スキル及び能力、測定の基準、アセスメントの方法は明確か)	④	3	2	1	シラバス
4	1	3	コースの開始前又は開始時に、学習する内容に関して学習者が有するコンピテンスのレベルについて、アセスメントを行っているか	④	3	2	1	プレイスメントテスト
4	1	4	要請があった場合には、学習者又はスポンサーに対して、a) 学習サービスの名称及び目的やb) 指導時間数、c) 達成度などの情報を含む修了証明書を提供しているか	④	3	2	1	成績出席証明書
4	2	中 項 目	就職率(就職率の向上が図られているか)					
4	2	1	就職率の向上が図られているか(結果を分析し、就職指導・支援の改善を図っているか)	4	3	2	1	該当しない
4	2	2	学生の就職に関する目標が、教職員に共有されているか	4	3	2	1	該当しない
4	2	3	学生の就職活動に関する記録がなされているか	4	3	2	1	該当しない
4	2	4	対外部に向けた就職実績を公表しているか(パンフレット・HP等)	4	3	2	1	該当しない
4	3	中 項 目	資格・免許の取得率(資格・免許取得率の向上が図られているか)					
4	3	1	資格取得率の向上が図られているか(目標とする資格試験等への合格率は全国平均と比較してどうか)	④	3	2	1	取得検定一覧表、団体申込、模擬試験
4	3	2	資格・検定・コンペに関する目標を設定したか	④	3	2	1	室計画
4	3	3	資格・検定・コンペに関する目標・計画が教職員に共有されているか	④	3	2	1	室計画
4	3	4	資格・検定・コンペ結果に関して検証・報告がされたか	④	3	2	1	四半期報告
4	3	5	資格・検定・コンペの結果(合格者数・合格率)を公表しているか	④	3	2	1	ホームページ
4	4	中 項 目	社会的評価(卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか)					
4	4	1	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか(卒業生の就職後の動向を出来るだけ把握し、卒業後にも就職その他の支援を行っているか)	4	3	②	1	特になし

① 課題

卒業生の進路は適切に把握しているものの、その後の動向については後追いをする仕組みが出来上がっていない。

② 今後の改善方策

同窓会組織やSNS運用の活性化により、卒業生との繋がりを保つための方策を検討する。

③ 特記事項

資格取得については、教職員がその重要性を強く認識し、検定申込から試験対策まで一貫した対策を講じている。

5 学生支援				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス	
5	1	中項目	修学支援(学生に対する修学支援に関する支援組織体制を整備し、学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるように図っているか)						
5	1	1	学生への修学支援を適切に行っているか	④	3	2	1	学生カルテ、パンフレット	
5	2	中項目	就職等進路(就職・進学指導に関する支援体制は整備され、有効に機能しているか)						
5	2	1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか(またそれはきちんと学生や保証人(保護者)に周知されているか)	④	3	2	1	学生便覧、オリエンテーション資料	
5	3	中項目	学生相談(学生相談に関する体制は整備されているか)						
5	3	1	学生相談に関する体制は整備されているか(相談窓口が設置されているか)	④	3	2	1	学生便覧	
5	3	2	学生の面談・相談記録があるか	④	3	2	1	学生カルテ	
5	4	中項目	学生生活(学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。学生の健康を担う組織体制はあるか。生活環境支援体制を整備しているか)						
5	4	1	奨学金制度など、学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	パンフレット、アルバイトオリエンテーション	
5	4	21	学生の健康管理を担う組織体制はあるか(学生の健康診断を実施しているか、また健康相談窓口は整備されているか)	④	3	2	1	年間行事予定表、健康診断記録	
5	4	41	課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1	ボランティア募集掲示物、参加者記録	
5	4	42	学生の生活環境への支援は行われているか(学生のアパート探しなど、住環境への支援体制はあるか)	④	3	2	1	パンフレット	
5	4	45	学習に関する要望、学習に関する要望を取り巻く状況及び通学の障害となる要因(距離や費用等)を理解し、解決に向けた提案を行っているか	④	3	2	1	学生カルテ	
5	5	中項目	中途退学への対応(退学率の低減が図られているか)						
5	5	1	退学率の低減が図られているか(受講登録、出欠状況及び学習者の減少に関する分析が行われているか)	④	3	2	1	Lプロ資料	
5	5	2	退学率の目標を設定しているか	④	3	2	1	学生処分会議会議録	
5	5	3	退学率の低減に関する目標・計画が教職員に共有されているか	④	3	2	1	学生処分会議会議録、出席管理の徹底	
5	5	4	退学者数を公表しているか	④	3	2	1	HP	
5	6	中項目	保証人(保護者)との連携(保証人との連携体制を構築しているか)						
5	6	1	保証人(保護者)と適切に連携しているか(保証人のニーズを把握しているか)	④	3	2	1	学生カルテ、保護者への郵送物	
5	6	2	保証人(保護者)との計画的な相談会・面談を行っているか	4	③	2	1	学生カルテ	

5	7	中 項 目	卒業生・社会人支援(卒業生の動向を把握しているか。社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか)					
5	7	1	卒業生への支援体制を整備しているか(再就職、キャリアアップ等について、相談に乗っているか)	4	3	2	1	日本語教育学科は進学が中心で該当しない
5	7	21	卒業生への卒後教育等の支援体制はあるか(卒業生への講習・研修を行っているか)	4	3	2	1	日本語教育学科は進学が中心で該当しない
5	7	41	社会人学生のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	2	1	該当しない

① 課題

日本語教育学科は海外から日本に留学してくる留学生を対象とした学科であり、主に進学を目的としている。来日後の生活適応を中心とした学生支援、日本での進学支援はよく整備されている。近年就職目的の学生も徐々に増加しておりその対応の強化が求められている。合わせて東南アジア、南アジアなどの非漢字圏の留学生も増え、国籍の多様化が進んでおり、指導の多様化に対応していく必要がある。

② 今後の改善方策

多様な国籍へのそれぞれの母語による支援体制の構築。また多様な進路希望のニーズの変化に着目して就職を目指す学生への指導ノウハウの蓄積。

③ 特記事項

大項目3, 4, 5については日本語教育学科における自己点検である。

6 教育環境				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
6	1	中 項 目	施設・設備等（施設、設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか）					
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか（講義室は学生数、時間割にあわせ、無理なく配備されているか）	4	③	2	1	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	学生が利用できる参考図書・関連図書は備えられているか	4	3	②	1	財産目録、図書台帳
6	1	3	教育上の必要性に対応した機材・備品を整備しているか	4	③	2	1	備品台帳、ICTインフラ管理表
6	1	5	学習環境として外部組織が管理する施設・設備を用いる際には、必要となる最小限の要件を特定し、提示しているか	④	3	2	1	スポーツイベント等の利用
6	1	6	図書室・図書コーナー等、ホットライン、カウンセリングサービス、コンピュータの利用、メンタリングなどの学習サポートについて案内しているか	4	③	2	1	オンライン予習復習コンテンツ
6	1	21	分煙・禁煙等に関する規定が文書化・掲示されているか	④	3	2	1	学生便覧
6	1	22	学内の整理・整頓・清掃に関して定期的に管理・チェックがされているか	④	3	2	1	教室美化活動、定期清掃業者との定期打ち合わせ
6	1	41	施設・設備の点検、補修・修繕等は定期的にまたは適宜行っているか	④	3	2	1	学期末教室整備、適時修繕記録
6	2	中 項 目	学外実習、インターンシップ等（校外の実習、インターンシップ、海外研修等について、十分な教育体制を整備しているか）					
6	2	1	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1	インターンシップ、課外活動、ボランティア活動での各イベントごとの実施要領
6	2	2	実技・実習に先立って、職業倫理や情報の取扱いに関する規程・マニュアルや規則が整備されているか。	4	③	2	1	インターンシップ、課外活動、ボランティア活動での各イベントごとの実施要領
6	3	中 項 目	防災・安全管理（防災・安全管理に関する体制を整備しているか。防災訓練等を実施しているか）					
6	3	1	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	④	3	2	1	危機管理マニュアル、長期休暇時の連絡体制、消防計画等
6	3	2	防災・防犯設備（非常灯・消火器・警備システム等）が整備・点検されているか	④	3	2	1	点検記録
6	3	21	定期的に防災訓練を実施しているか	④	3	2	1	避難訓練年1回実施。消防署と連携
6	3	41	学校における安全管理の整備を行っているか	④	3	2	1	学生便覧

① 課題

学生の図書室の利用、図書の閲覧についての整備は遅れている。進学資料が中心となっているが、限定的である。

② 今後の改善方策

進学資料以外の留学生たちが関心をもつ図書の整備と図書館の整備を数年かけて準備をする。

③ 特記事項

上記の学外実習については日本語教育学科については学外のボランティア活動参加や校外学習に読み替えて評価をしている。

7 学生の受入れ募集				適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1			エビデンス例		
7	1	中項目	学生募集活動(学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。社会人入学生、留学生、障がい者等、多様な学生の受入れについて方針を明確にしているか)						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1	募集活動体制組織図、営業日報、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP	
7	1	2	入学者受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を策定し、学校構成員(教職員および学生等)に周知し、社会に公表しているか	④	3	2	1	アドミッションポリシー、募集要項、パンフレット、公式Webサイト	
7	1	3	学校案内に、育成人材像、特徴、目指す資格・免許等をわかりやすく紹介しているか	④	3	2	1	パンフレット、HP	
7	1	4	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集を行っているか	④	3	2	1	募集活動体制組織図、営業日報、学生募集要項、学校案内(パンフレット)	
7	1	6	学校運営責任者の情報や、教員・講師の適格性・経験などの情報を提供しているか	4	③	2	1	パンフレット、HP	
7	1	21	入学に関する問い合わせ等に適切に対応できる体制ができているか	④	3	2	1	校務分掌、HP、組織図	
7	1	22	学校説明会等による情報提供(育成人材像、評価手段及びその基準、目指す資格・検定・コンペ、学費・教材費等の情報)を行っているか	④	3	2	1	オープンキャンパス配布資料、説明用資料、HP、募集要項	
7	1	23	入学予定者に対し学習指導・支援等は行われているか	④	3	2	1	入学前教育について(資料)	
7	1	25	学習者の満足度に関するフィードバックを入手する手順、並びに彼らの要求、提案及び苦情に対応する手順など、学校生活での支援体制について入学前に伝えているか	4	③	2	1	オープンキャンパス配布資料、HP	
7	1	26	教授資格、教歴及び背景など、授業や実習を担当する教員・講師のプロフィールについて、オープンキャンパスなどで紹介しているか	4	③	2	1	パンフレット、HP、オープンキャンパス配布資料	
7	1	27	学力の不足や障がいに関する特別なニーズを特定しているか	4	3	②	1	個別相談記録、オープンキャンパスアンケート	
7	1	41	教育の履行、人的・物的資源の提供、個人情報の取り扱い、安全管理など、オリエンテーションなどで学校側の義務と責任を学生と保証人(保護者)に案内しているか	④	3	2	1	学生便覧、オリエンテーション資料	
7	2	中項目	入学選考(入学選考は、適正かつ公平な基準に基づき行われているか)						
7	2	1	学校案内等には選抜方法が明示されているか(入学に必要な学力、スキル、資格、職業経験などの、前提となる要件が明示されているか)	④	3	2	1	募集要項、学校案内	
7	2	2	学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に入学者選抜を行っているか	④	3	2	1	入試基準、選考方法 選考における実施体制、選考結果資料	
7	2	5	履歴書(学歴、所有資格など)を適切に入手し、適切な管理を行っているか	④	3	2	1	履歴書、入学願書一式、文書管理簿	
7	3	中項目	学納金(学納金は妥当なものとなっているか)						
7	3	1	学納金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1	募集要項	

7	3	2	学校案内等に、学費、受験料、学習教材の購入費等が明示されているか	④	3	2	1	パンフレット、募集要項
---	---	---	----------------------------------	---	---	---	---	-------------

7	3	4	入学辞退者への授業料返還について、文部科学省通知(18文科高第536号)に基づいて適切に対応しているか	④	3	2	1	募集要項
7	3	6	学習者又はスポンサーから要請があった場合には、支払の証明を提供しているか	④	3	2	1	学生便覧、証明書発行台帳

① 課題

各学科の募集が留学生が中心となっており、日本語教育学科は海外からの留学生の学科であるが、他の学科については高校生、渡日生の募集を努力しているが若干名に留まっている。

② 今後の改善方策

高校生、渡日生募集に広報も含めて募集を強化する。すでに在籍する日本人学生の満足度へ十分配慮し、その成果を高校の進路、保護者へ伝える工夫を行う。

③ 特記事項

日本語教育学科は海外からの直接留学のための学科。応用日本語、国際ビジネス、国際コミュニケーションの3学科は日本国内からの入学が中心の学科。

8 教育の内部質保証システム				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス	
8	1	中項目	関係法令、設置基準等の遵守（法令、専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行なっているか）						
8	1	1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1	各法令ごとの定期報告書（大阪府、文科省、労基等）	
8	1	2	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1	職務分掌	
8	1	3	関係法令に基づく管理運営に関する学内諸規程を整備し適切に運用しているか	④	3	2	1	就業規則、関連規定、学生便覧	
8	2	中項目	個人情報保護（個人情報に関する規程を整備し、個人情報に対する対応を取っているか）						
8	2	1	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	④	3	2	1	個人情報保護規程、プライバシーポリシー、セキュリティポリシー等	
8	2	2	個人情報保護規程が文書化されているか	④	3	2	1	個人情報保護規定	
8	2	3	個人情報の取扱いについて、教職員に対し周知し、意識づけができていないか	④	3	2	1	講師全体会資料、講師ハンドブック	
8	3	中項目	学校評価（自己評価、学校関係者評価の実施体制を整備しているか）						
8	3	1	学校教育、学校運営について、自己点検・評価を実施し、さらに課題解決に取り組んでいるか	④	3	2	1	自己点検評価表、会議議事録	
8	3	2	自己点検・評価報告書にまとめているか（自己点検・評価報告書があるか）	④	3	2	1	自己点検評価表	
8	3	3	自己点検・評価の組織があるか	④	3	2	1	会議録	
8	3	8	評価の範囲、目標、根拠、基準、方法及びスケジュールを含む、モニタリング及び評価の手段などを考慮し、モニタリング及び評価のプロセスを設計しているか	4	③	2	1	自己点検評価表、会議議事録	
8	3	9	適切な評価体制を有し、学校評価（学習サービスの評価）が実施されているか（適格者によるモニタリング及び評価を実施できているか）	4	③	2	1	自己点検評価表、会議議事録	
8	3	21	学校関係者評価の実施体制を整備し、学校関係者評価を実施し、改善の取組みを行っているか	④	3	2	1	学校関係者評価公表資料	
8	4	中項目	改革・改善（各学科の教育目標、育成人材像に向けて自己点検・評価活動の実施体制を確立して改革・改善のためのシステムが構築されているか）						
8	4	1	自己点検・評価の必要性を全教職員に伝える機会を設けたか	4	③	2	1	HPでの公表	
8	4	2	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4	3	②	1	キャリア支援担当者の会議録、訪問記録	
8	4	3	自己点検・評価の結果に基づき改善計画を策定したか	4	③	2	1	年度計画冊子、事業報告書	
8	4	4	自己点検・評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	4	③	2	1	年度計画冊子、事業報告書	
8	4	5	学校関係者評価の結果に基づき改善計画を策定したか	4	3	②	1	年度計画冊子、事業報告書	

8	4	6	学校関係者評価の結果に基づき期限を定めて改善計画に基づいた結果の検証がされたか	4	3	②	1	年度計画冊子、事業報告書
8	4	21	教育方針や目標を含むマネジメントシステムの継続的な適合性、妥当性、有効性を確保するためにマネジメントレビューを実施しているか(モニタリング及び評価の結果を考慮して、学習サービスの改善・変更を実施しているか)	4	③	2	1	経営会議会議録
8	4	41	学生や保護者、その他利害関係者からの苦情・要請等への対応など、不適合を特定し、対処する手順(予防処置及び是正処置)を確立しているか	④	3	2	1	学内システムでの報告、対応記録、各種会議録
8	4	42	学生及び保護者等が不満を抱いている場合や、学校側と意見の相違がある場合の相談受付方法を案内しているか	④	3	2	1	学内システムでの報告、対応記録、各種会議録
8	4	43	業界や地域社会等からの意見の収集・分析・応答の仕組ができているか(苦情及び要請への対応を含む)	④	3	2	1	学内システムでの報告、対応記録、各種会議録
8	5	中項目	教育情報の公開(教育活動に関する情報公開を積極的に行っているか)					
8	5	1	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1	ホームページでの公表
8	5	21	自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1	ホームページでの公表
8	5	22	学校関係者評価結果を公表しているか	④	3	2	1	ホームページでの公表

① 課題

設置基準順守については年度ごとの学則変更時に大阪府と協議しながら適正に順守している状況。他の法令についても同じ。学校評価と情報開示も進んでいる。次の段階は第3者評価に進むべき。

② 今後の改善方策

次年度に第3者評価に取り組む。

③ 特記事項

特になし

9 財務				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス	
9	1	中 項 目	財務基盤(学校の中長期的な財務基盤は安定しているといえるか)						
9	1	1	教育活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか	④	3	2	1	財務情報	
9	1	2	年度予算・中期計画が策定されているか	④	3	2	1	年度計画冊子、予算書	
9	2	中 項 目	予算・収支計画(予算及び収支計画は有効かつ妥当か。予算及び収支計画に基づき、適正に執行管理を行っているか)						
9	2	1	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④	3	2	1	予算書	
9	2	2	予算及び計画に基づき適正に執行管理を行っているか	④	3	2	1	四半期ごとの予算修正記録、月次経営会議	
9	3	中 項 目	監査(財務について会計監査が適正におこなわれているか)						
9	3	1	私立学校法及び寄付行為に基づき適切に監査を実施し、理事会、評議員会に報告しているか	④	3	2	1	財務情報公表資料	
9	4	中 項 目	財務情報の公開(私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか)						
9	4	1	財務情報公開の体制を整備し、適切に公開しているか	④	3	2	1	ホームページ	
9	4	2	財務情報の公開について、ホームページに公開するなど積極的に取組んでいるか	④	3	2	1	ホームページ	

① 課題

学校の財務計画は長期に計画を立案し、年度ごとの予算作成と予算管理は適切に行われている。将来の大学法人設置に向けて公認会計士または会計法人による会計監査に進む段階に来ている。

② 今後の改善方策

次年度に公認会計士または会計法人による会計監査を計画する。

③ 特記事項

特になし

10 社会貢献・地域貢献				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・2、不適切・1				エビデンス	
10	1	中 項 目	社会貢献・地域貢献(学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか)						
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1	活動報告記録	
10	1	2	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	4	3	②	1	特になし	
10	2	中 項 目	ボランティア活動(学生のボランティア活動を奨励・支援しているか)						
10	2	1	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	④	3	2	1	ボランティア募集掲示物、参加者記録、室計画	

① 課題

地域社会に向けた職業訓練、公開講座などは企画段階で現在未実施。

② 今後の改善方策

次年度以降に公共職業訓練の実施を具体的に動く。

③ 特記事項

なし

11 国際交流(必要に応じて)				適切・・・4、ほぼ適切・・・3、 やや不適切・・・2、不適切・・・1				エビデンス
11	1	中 項 目	留学生の受入れ・海外への留学(留学生の受け入れ、海外への留学における学習支援や生活指導等を適切に対応し、管理体制を整備しているか)					
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	④	3	2	1	提携書
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1	Lプロ資料
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1	専任・メンター会議資料、キャリアデザイン資料
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	④	3	2	1	進学実績のHP公開等

① 課題

本校は設置学科のすべてにおいて留学生が中心の学科運営になっており、留学生受け入れの整備はよくできている。在籍管理も徹底している。

② 今後の改善方策

引き続き留学生の在籍管理の徹底に努める。

③ 特記事項

特になし